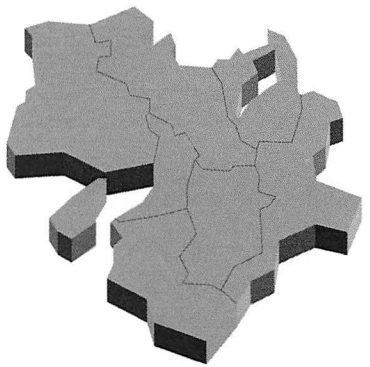
2018年8月27日 No.597
◆京都総合経済研究所◆
（調査部）



近畿の経済動向 [2018年8月]

緩やかな拡大基調にある

輸出や設備投資は増加しており、生産も緩やかに増加している。一方で、
個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられ、住宅投資も弱含んでいる。

<目次>

近畿経済の動き

1. 概況		(1頁)
2. 個人消費	(スーパー、百貨店売上高)	(3頁)
3. 設備投資	(着工建築物工事費)	(5頁)
4. 住宅投資	(新設住宅着工戸数)	(6頁)
5. 公共投資	(公共工事請負金額)	(7頁)
6. 貿易	(輸出額および輸入額)	(8頁)
7. 生産	(鉱工業生産指数)	(9頁)
8. 雇用	(有効求人倍率)	(10頁)
9. 消費者物価	(コア消費者物価指数)	(11頁)
10. 企業倒産	(企業倒産状況)	(12頁)
付. 近畿の主な経済指標		(13頁)
(参考) 掲載データ等の出所一覧		(15頁)

京都銀行の営業エリア（京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良）の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

※日本経済の動向、米国経済の動向については経済 TOPICS の景気ウォッチングをご覧ください。

Ⅱ．近畿経済の動き（1.概況）

総括判断、項目別の動向

項目	2018年6月		2018年7月		2018年8月	
総括判断	緩やかな拡大基調にある	→	緩やかな拡大基調にある	→	緩やかな拡大基調にある	→
個人消費	緩やかに改善している	→	一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに改善している	↘	一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに改善している	→
住宅投資	弱含んでいる	→	弱含んでいる	→	弱含んでいる	→
公共投資	下げ止まっている	→	下げ止まっている	→	下げ止まっている	→
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→
生産	持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	↘	緩やかな持ち直しの動き	→
雇用	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	→

出所:総括判断については当社作成、項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成

主要経済指標

			18年4月	18年5月	18年6月
需要および投資	個人消費	百貨店・スーパー販売状況(既存店)＜前年同月比、%＞	0.6	▲ 1.7	0.9
		コンビニエンスストア販売状況＜前年同月比、%＞	2.9	0.1	3.7
		家電販売額 ＜前年同月比、%＞	1.1	▲ 1.0	8.3
		乗用車新規登録・届出台数 ＜前年同月比、%＞	3.0	▲ 0.3	▲ 6.3
		消費者物価指数＜前年同月比、%＞	0.5	0.5	0.4
	住宅投資	新設住宅着工戸数 ＜前年同月比、%＞	13.5	26.8	▲ 1.9
	公共投資	公共工事請負額 ＜前年同月比、%＞	12.1	▲ 3.0	9.2
	輸出	貿易額 ＜前年同月比、%＞	8.1	13.2	9.9
	輸入	貿易額 ＜前年同月比、%＞	4.0	15.3	3.4
企業活動・倒産動向	生産	近畿地域鉱工業生産指数 ＜前月比、%＞	5.2	▲6.3	0.8
	雇用	有効求人倍率 ＜倍＞	1.58	1.58	1.60
		完全失業率 ＜%＞	2.6	2.5	3.0
	企業倒産	倒産件数 ＜前年同月比、%＞	2.4	▲ 5.5	▲ 4.7

※上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の２府５県
出所:近畿経済産業局「近畿経済の動向」

●市中の景況感

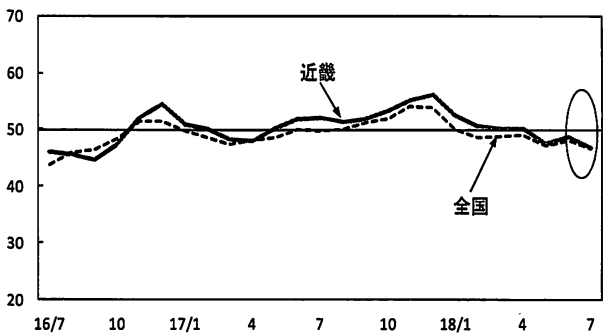
内閣府の**景気ウォッチャー調査**の全国、**近畿の現状判断DI、先行き判断DI**については次のとおり。

全国(7月)	DI	前月差	景況感
現状	46.6	▲1.5	「緩やかな回復基調が続いているものの、平成30年7月豪雨によるマインド面の下押しもあり、引き続き一服感がみられる。」
先行き	49.0	▲1.0	「人手不足、コストの上昇、平成30年7月豪雨の影響等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

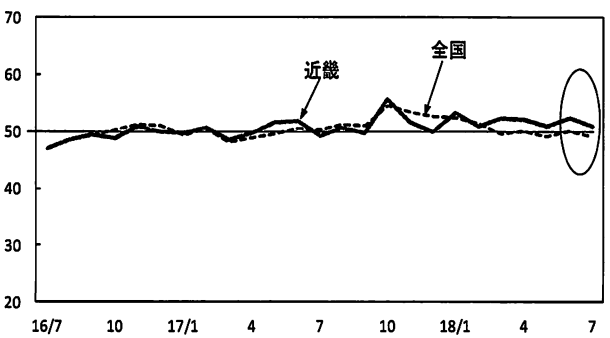
近畿(7月)	DI	前月差	備考
現状	46.7	▲1.9	「2か月ぶりに低下し、3ヶ月連続で中立水準である50を下回る」
先行き	50.8	▲1.6	「2ヶ月ぶりに低下したものの、中立水準の50を7ヶ月連続で上回る」

景気の現状判断DIと先行き判断DI

（現状判断DI）



（先行き判断DI）



【コメント】

・現状の景気については、6月の大阪北部地震や、7月の豪雨などの影響が小売や外食など様々な業種に及んでいる。

・先行きについては、自然災害による影響は徐々に落ち着くといった声が多く、時間とともに平常の動きに戻るとみられる。

景気判断理由の概要（近畿）（◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪）

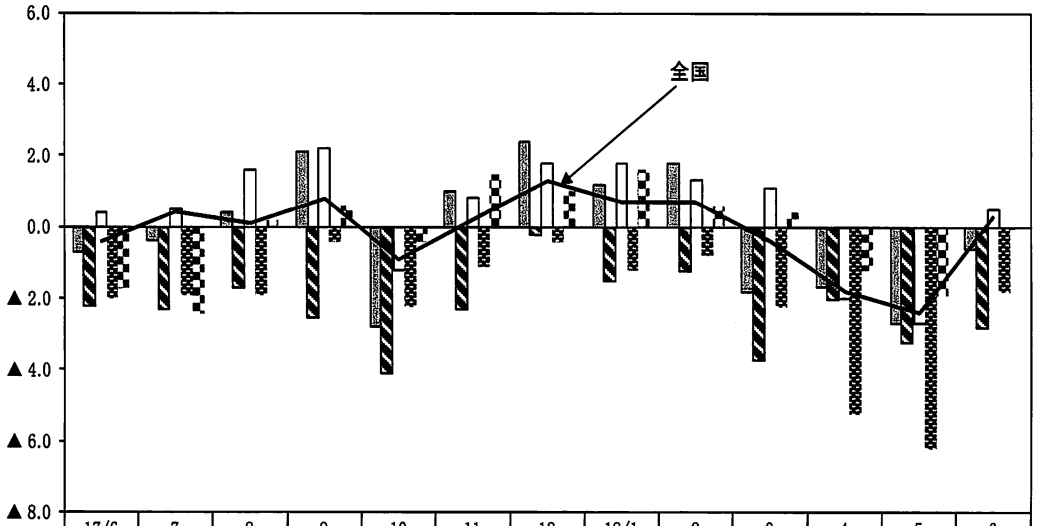
	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・高齢化の影響が徐々に出始めて、相続後の売り物件が多くなっているが、住宅購入世代の減少で需要は下がる一方である（住宅販売会社）。
		▲	・今月は、大阪北部地震や台風、平成30年7月豪雨などの気象状況の影響が大きいため、比較ができない（美容室）。
		○	・酷暑の影響で、飲料や冷菓、冷たい麺類の売上がかなり好調で、全体の売上増に寄与している（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・ＨＰからの問合せが、やや少なくなってきているように感じる。客の動きも余り変わらない状況で、これから増えてきそうな気配はある（建設業）。
		▲	・猛烈な暑さのせいで秋物商戦が始まらず、衣料品の売行きも良くない。台風や平成30年7月豪雨の影響で野菜価格の高騰もみられる（経営コンサルタント）。
		○	・新規の客からの引き合いが増えている。従来の発注業者の許容範囲をオーバーしたのかは分からないが、見積り価格も通りやすい。また、リピートオーダーもきており、仕事量が増加している（プラスチック製品製造業）。
	雇用関連	□	・新規求人数は前年並みとなってきたが、引き続き高い有効求人倍率の推移となっており、人手不足感が強い（職業安定所）。
		○	・求人数は堅調に推移しており、大手企業の中にも確保できていない企業が散見される（学校［大学］）。
	その他の特徴コメント		◎：記録的な猛暑により、エアコンや冷蔵庫、洗濯機を中心に販売量が激増しており、配達が追い付かなくなっている（家電量販店）。 ▲：前月の大阪北部地震に引き続き、今月は平成30年7月豪雨の影響で前年比は大幅に悪化した。梅雨明け後は極端な暑さが続いており、入店客数は低迷している。機能が明確になっている雑貨や衣料は好調に推移している一方、価格訴求のみの商品は苦戦している。土用の丑の日は堅調であったが、食品でも高額な肉などが苦戦している（百貨店）。

	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・夏休みに入って外出が増えているほか、イベント関係もあり、これから少しずつ利用が増えると予想されるが、全体としては平均的な推移である（タクシー運転手）。
		▲	・酷暑により、やむを得ず夏の暑さを軽減する消費が増え、その他の物に消費が向かわない。また、残暑が厳しくなると、秋から冬にかけて販売が期待される商品の売上が増えないケースが多い（家電量販店）。
	企業動向関連	□	・資材の値上がりや人件費の上昇は今後も続くことから、採算の悪化が予想される（金属製品製造業）。
		▲	・高付加価値商品の状況は良いが、売上比率が少ないので、全体的には景気が押し下げられることを想定している（繊維工業）。
	雇用関連	□	・派遣業界における3年問題が出てきている。比較的年齢が若く、ある程度優秀なスタッフについては、直接雇用に切り替える動きが出てきている。9月末に3か月や6か月単位の契約が切れるため、大きなターニングポイントとなる（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○：中国、四国、九州方面への旅行について、復興支援ツアーが増えると見込まれる（旅行代理店）。 ▲：平成30年7月豪雨により、野菜などの値上げや物流の遅れがみられる。それとともに原油価格も上昇している（スーパー）。

出所 ： 景気ウォッチャー調査(内閣府)

近畿経済の動き（２.個人消費－(1)スーパー売上高）

スーパー売上高（既存店ベース前年同月比）



	17/6	7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6
京都	▲0.7	▲0.4	0.4	2.1	▲2.8	1.0	2.4	1.2	1.8	▲1.8	▲1.7	▲2.7	▲0.6
滋賀	▲2.2	▲2.3	▲1.7	▲2.5	▲4.1	▲2.3	▲0.2	▲1.5	▲1.2	▲3.7	▲2.0	▲3.2	▲2.8
大阪	0.4	0.5	1.6	2.2	▲1.2	0.8	1.8	1.8	1.3	1.1	▲2.0	▲2.7	0.5
兵庫	▲2.0	▲1.9	▲1.9	▲0.4	▲2.2	▲1.1	▲0.4	▲1.2	▲0.8	▲2.2	▲5.2	▲6.2	▲1.8
奈良	▲1.7	▲2.4	0.2	0.6	▲0.4	1.5	1.0	1.6	0.6	0.4	▲1.2	▲1.9	▲0.0
全国	▲0.4	0.4	0.1	0.8	▲0.9	0.2	1.3	0.7	0.7	▲0.4	▲1.8	▲2.4	0.3

2018年6月	売上高	前年同月比
全国	10,699 億円	+0.3%
近畿	1,847 億円	▲0.9%
京都府	204 億円	▲0.6%
滋賀県(注)	218 億円	▲2.8%
大阪府	711 億円	+0.5%
兵庫県	467 億円	▲1.8%
奈良県(注)	180 億円	▲0.0%

・大雨や猛暑などの天候不順の影響で、季節品が不振であり、夏商材が苦戦している。

(注)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店＋スーパー)の数字を挙げている。
※近畿には福井県、和歌山県を含む。

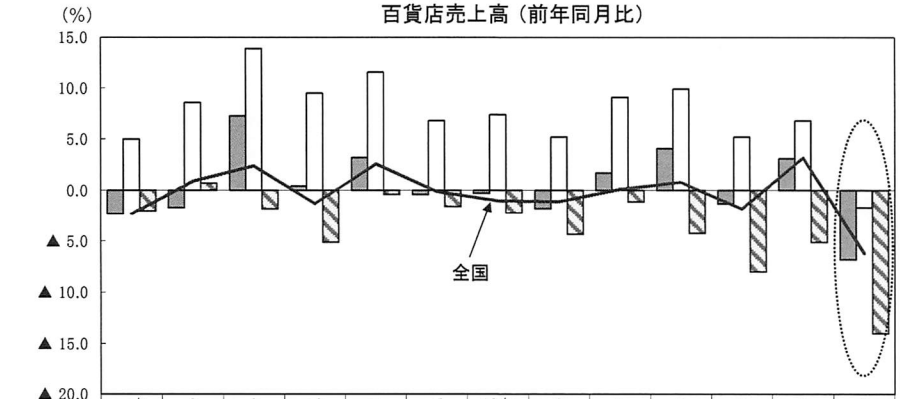
全　国：６月のスーパー売上高(既存店)は、前年同月比+0.3%となった。

近　畿：６月のスーパー売上高(既存店)は、前年同月比▲0.9%となり、４ヶ月連続で前年を下回った。

全国、近畿、近畿各府県のスーパーの売上高金額、品目別の動向については、次のとおり。

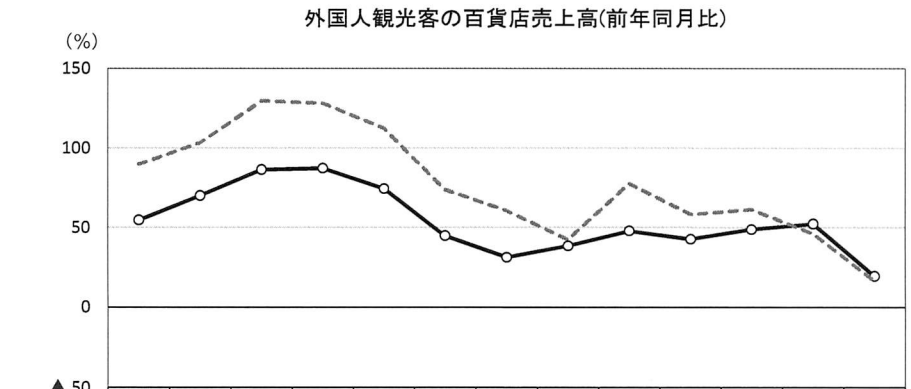
	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲1.3%	大阪府	衣料品計	▲4.3%
	身の回り品	▲1.8%		身の回り品	▲3.7%
	飲食料品	+0.5%		飲食料品	+0.9%
	家具	▲1.9%		家具	▲4.6%
	家庭用電気機械器具	+5.8%		家庭用電気機械器具	+2.8%
	家庭用品	▲2.5%		家庭用品	▲1.9%
近畿	衣料品計	▲4.2%	兵庫県	衣料品計	▲4.0%
	身の回り品	▲4.4%		身の回り品	▲5.6%
	飲食料品	▲0.2%		飲食料品	▲1.5%
	家具	▲6.2%		家具	▲4.5%
	家庭用電気機械器具	+0.1%		家庭用電気機械器具	▲4.1%
	家庭用品	▲2.3%		家庭用品	▲4.3%
京都府	衣料品計	▲4.1%	奈良県	衣料品計	▲4.0%
	身の回り品	▲5.4%		身の回り品	+3.6%
	飲食料品	+1.4%		飲食料品	+0.1%
	家具	▲9.2%		家具	+3.0%
	家庭用電気機械器具	▲6.3%		家庭用電気機械器具	+10.4%
	家庭用品	▲2.9%		家庭用品	▲2.0%
滋賀県	衣料品計	▲2.8%			
	身の回り品	▲1.9%			
	飲食料品	▲1.4%			
	家具	▲0.2%			
	家庭用電気機械器具	▲2.2%			
	家庭用品	▲5.2%			

近畿経済の動き（２．個人消費 － (2)百貨店売上高）



	17/7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6	7
京都市	▲ 2.3	▲ 1.7	7.3	0.4	3.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.8	1.7	4.1	▲ 1.3	3.1	▲ 6.8
大阪市	5.0	8.6	13.9	9.5	11.6	6.8	7.4	5.2	9.1	9.9	5.2	6.8	▲ 1.7
神戸市	▲ 2.0	0.7	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 8.0	▲ 5.1	▲ 14.0
全国	▲ 2.3	0.9	2.4	▲ 1.3	2.6	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.1	0.1	0.8	▲ 1.8	3.2	▲ 6.2

（注 1）全国および各都市の前年同月比の推移は 8 月 21 日時点で作成。



	17/7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6	7
全国	54.9	70.2	86.4	87.3	74.5	45.0	31.6	38.7	48.1	42.9	49.0	52.5	19.8
関西	89.8	103.4	129.7	128.1	112.4	73.8	60.6	42.6	77.7	58.4	61.5	46.3	16.8

（注 2）「関西」は、大阪市、京都市、神戸市の百貨店各店舗における外国人旅行客などの非居住者による免税対象品購入額の伸び率。

全　国：７月の**百貨店売上高**は、前年同月比▲6.2%と２か月ぶりにマイナスとなった。

京都市･大阪市･神戸市：７月の**百貨店売上高**は、京都市が前年同月比▲6.8%、大阪市が同▲1.7%、神戸市が同▲14.0%となった。

全国、各都市の百貨店売上高、商品別の動向については次のとおり。

2018年7月	売上高	前年同月比
全国	5,132 億円	▲6.2%
京都市	205 億円	▲6.8%
大阪市	754 億円	▲1.7%
神戸市	124 億円	▲14.0%

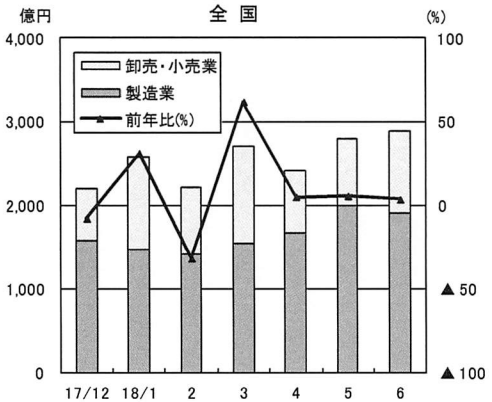
・自然災害により、店舗休業となるなどの影響があったが、化粧品やラグジュアリーは引き続き好調に推移した。

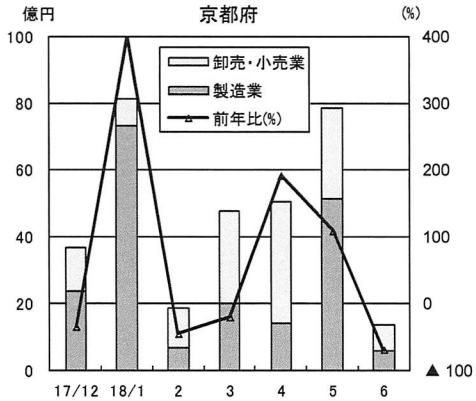
	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲11.4%	大阪市	衣料品計	▲7.3%
	身の回り品	▲6.3%		身の回り品	0.0%
	化粧品	+5.3%		化粧品	+9.7%
	美術･宝飾･貴金属	▲1.1%		美術･宝飾･貴金属	+3.9%
	家具	▲8.1%		家具	+13.2%
	食料品	▲4.2%		食料品	▲2.2%
京都市	衣料品計	▲11.5%	神戸市	衣料品計	▲13.5%
	身の回り品	▲6.8%		身の回り品	▲19.4%
	化粧品	+12.7%		化粧品	▲12.8%
	美術･宝飾･貴金属	+5.3%		美術･宝飾･貴金属	▲42.6%
	家具	▲13.7%		家具	▲2.3%
	食料品	▲6.2%		食料品	▲6.8%

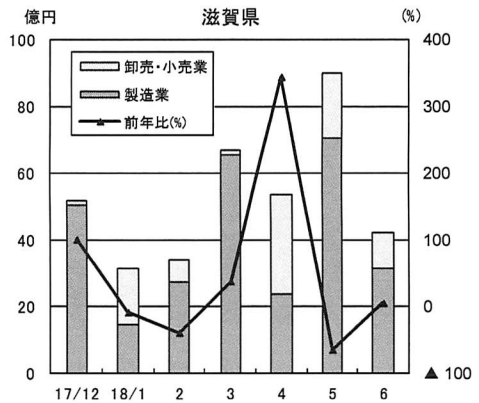
訪日外国人向けの売上高の動向については次のとおり。

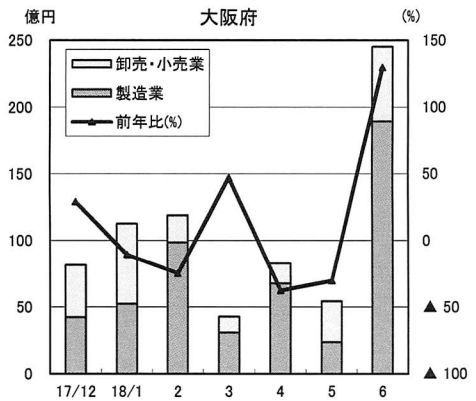
2018年7月	免税売上高	前年同月比
全国	272 億円	+19.8%
関西	96 億円	+16.8%

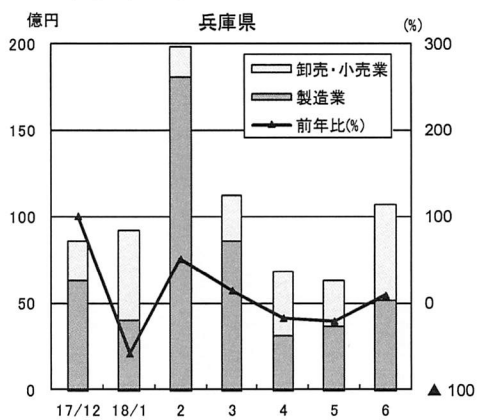
近畿経済の動き（３．設備投資　着工建築物工事費予定額）（製造業、卸売・小売業）

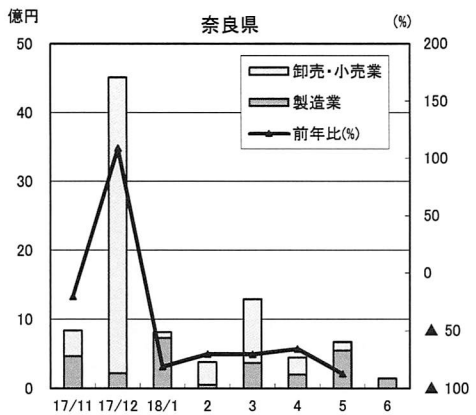












都道府県に出された**着工建築物工事費予定額**は、建築物関係の設備投資に関する先行指標となっている。

全　国：製造業と卸売業・小売業を合わせた６月の工事費予定額(以下、工事費)は前年同月比+3.5%と、４か月連続で増加した。

近　畿：製造業と卸売業・小売業を合わせた６月の工事費予定額(以下、工事費)は前年同月比+33.2%と、３か月ぶりに増加した。

全国、近畿各府県の工事費（合計）の動向については次のとおり。

2018年6月	工事費(合計)	前年同月比
全国	2,883 億円	+3.5%
近畿	409 億円	+33.2%
京都府	13 億円	▲68.7%
滋賀県	42 億円	+5.0%
大阪府	245 億円	約2.3倍
兵庫県	106 億円	+9.2%
奈良県	2 億円	▲87.1%

※工事費（合計）については製造業、卸売業・小売業の工事費の合計金額

・設備投資は堅調に増加している。非製造業ではインバウンド需要への対応として宿泊、商業施設の拡充の動きがみられる。

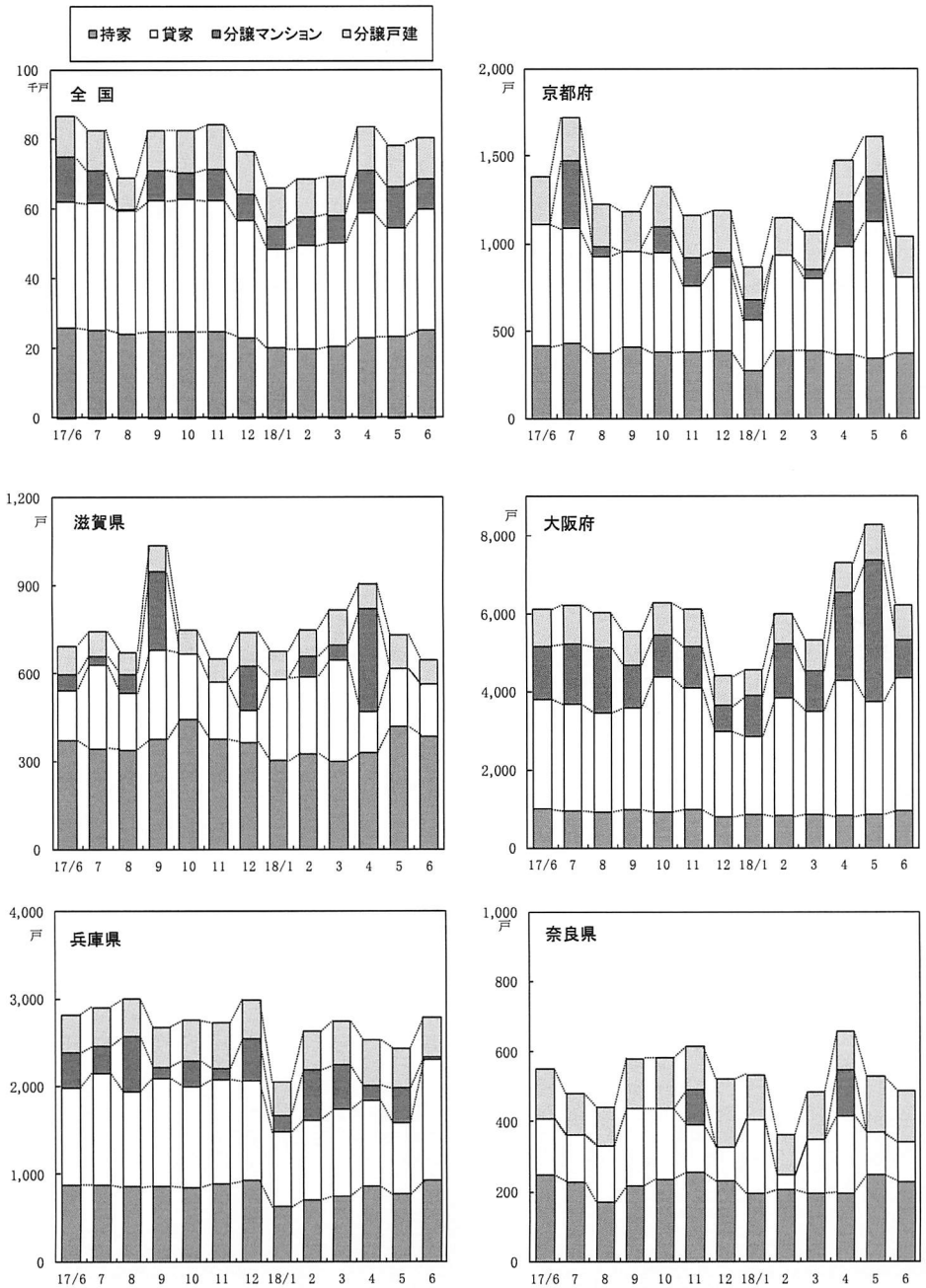
近畿各府県の**製造業**の工事費の動向については次のとおり。

製造業(6月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	3,730 ㎡	6 億円	▲80.5%
滋賀県	13,968 ㎡	31 億円	+2.0%
大阪府	83,401 ㎡	189 億円	約27.7倍
兵庫県	34,771 ㎡	51 億円	▲3.5%
奈良県	1,008 ㎡	1 億円	▲92.1%

近畿各府県の**卸売業・小売業**の工事費の動向については次のとおり。

卸売業・小売業(6月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	5,960 ㎡	7 億円	▲41.7%
滋賀県	8,096 ㎡	10 億円	+15.1%
大阪府	32,349 ㎡	55 億円	▲44.2%
兵庫県	38,750 ㎡	55 億円	+24.6%
奈良県	924 ㎡	1 億円	▲48.3%

近畿経済の動き（4.住宅投資　新設住宅着工戸数）



全　国：6月の全国の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比▲7.1%と、3か月ぶりに減少した。

近　畿：6月の近畿の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比▲2.2%と、3か月ぶりに減少した。

全国、近畿、近畿各府県の新設住宅着工戸数については次のとおり。

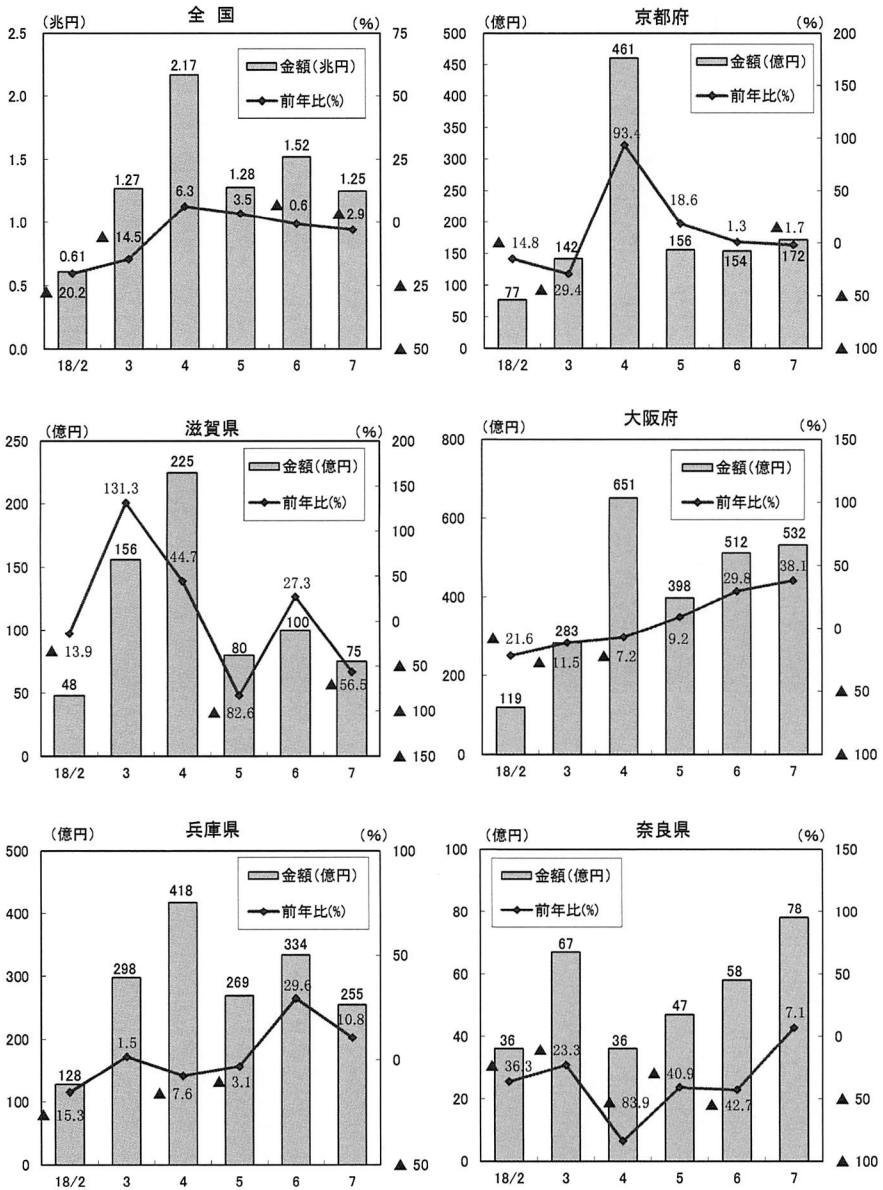
2018年6月		新設住宅・利用関係別					
		戸数の合計		持家		貸家	
			対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
全国		戸 81,275	% ▲7.1	戸 25,148	% ▲3.4	戸 34,884	% ▲3.0
地域	近　畿	11,737	▲2.2	3,124	0.4	5,593	10.7
都道府県別	京　都	1,050	▲24.7	372	▲9.9	434	▲37.6
	滋　賀	647	▲7.2	386	3.8	175	2.3
	大　阪	6,251	2.0	949	▲4.5	3,381	20.1
	兵　庫	2,791	▲2.0	920	5.3	1,380	24.5
	奈　良	487	▲18.4	228	▲7.7	113	▲30.7

2018年6月		新設住宅・利用関係別					
		分譲住宅		うちマンション		うち一戸建	
			対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
全国		戸 20,281	% ▲18.8	戸 8,253	% ▲36.2	戸 11,903	% 0.7
地域	近　畿	2,992	▲20.7	1,104	▲39.5	1,866	▲2.6
都道府県別	京　都	234	▲16.7	0	0.0	234	▲14.3
	滋　賀	86	▲43.4	0	▲100.0	86	▲14.0
	大　阪	1,909	▲17.4	992	▲27.5	897	▲4.9
	兵　庫	486	▲43.5	34	▲91.6	452	4.1
	奈　良	146	5.0	0	0.0	146	5.0

※新設住宅着工件数の近畿の戸数については和歌山県も含む。

・特にマンションの着工件数の減少が目立っている。京都府や滋賀県、奈良県では着工なしとなるなったほか、大阪府や兵庫県でも大幅にマイナスとなるなど、軒並み減少している。

近畿経済の動き（５．公共投資　公共工事請負金額）



全　国：公共工事の前払金保証制度により集計した７月の公共工事請負額は、前年同月比▲2.9%の１兆2,520億円と、２か月連続で減少した。

近　畿：７月の公共工事請負額は、前年同月比+12.4%の1,264億円と２か月連続で増加した。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

近畿の府県別、発注者別の公共工事請負金額については、次のとおり。

近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
近畿	1,264億円	+12.4%
京都府	172億円	▲1.7%
滋賀県	75億円	▲56.5%
大阪府	532億円	+38.1%
兵庫県	255億円	+10.8%
奈良県	78億円	+7.1%

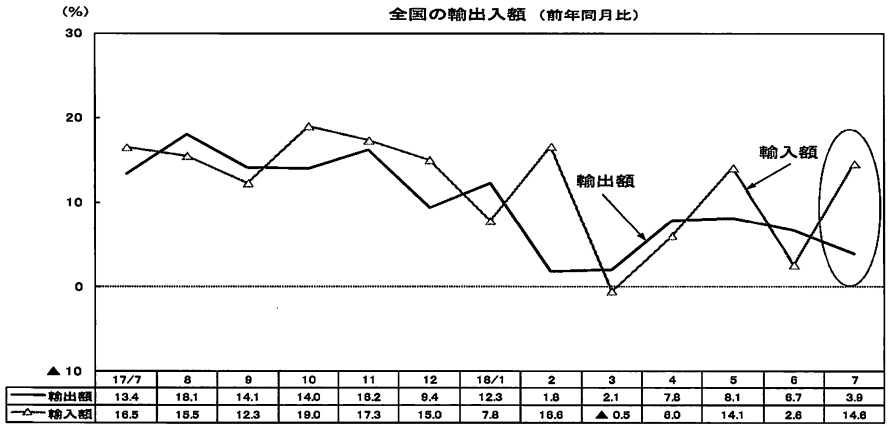
発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	114億円	▲0.3%
独立行政法人等	73億円	約4.2倍
府県	255億円	+23.3%
市町村	715億円	▲1.2%
その他公共的団体	105億円	+70.9%

なお、７月の近畿管内（除く和歌山県）の主な工事は、以下の通りである。

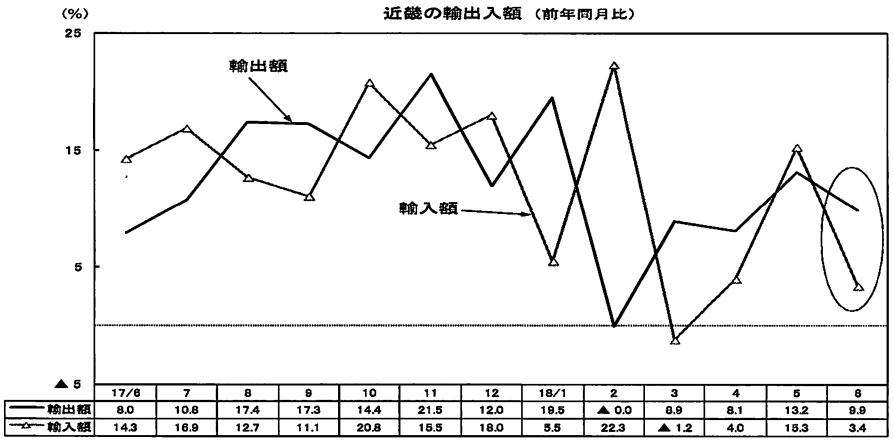
	発注者	工事場所	工事名称	対象額（百万円）
京都府	京都市	京都市	京都市分庁舎(仮称)新築工事ただし、電気設備工事契約番号793	1,187
大阪府	高槻市	高槻市	高槻市ごみ処理施設建設工事	13,068
	堺市　水道局	堺市	菅池幹線下水管布設工事(29-1)	2,006
兵庫県	(福)阪神福祉事業団	宝塚市	ななくさ育成園移転改築整備工事	2,032
奈良県	奈良県	天理市	(仮称)奈良県国際芸術家村建設工事(建築工事)第29-31号	1,067

注；工事名称については、簡略化して記載しているものもある。

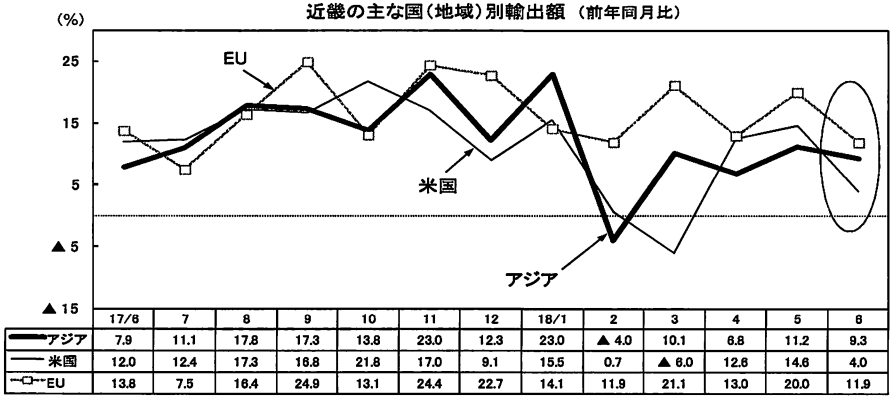
近畿経済の動き（６．貿易　輸出額および輸入額）



	17/7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6	7
輸出額	13.4	18.1	14.1	14.0	16.2	9.4	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9
輸入額	16.5	15.5	12.3	19.0	17.3	15.0	7.8	16.6	▲0.5	6.0	14.1	2.6	14.6



	17/6	7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6
輸出額	8.0	10.8	17.4	17.3	14.4	21.5	12.0	19.5	▲0.0	8.9	8.1	13.2	9.9
輸入額	14.3	16.9	12.7	11.1	20.8	15.5	18.0	5.5	22.3	▲1.2	4.0	15.3	3.4



	17/6	7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6
アジア	7.9	11.1	17.8	17.3	13.8	23.0	12.3	23.0	▲4.0	10.1	6.8	11.2	9.3
米国	12.0	12.4	17.3	16.8	21.8	17.0	9.1	15.5	0.7	▲6.0	12.6	14.6	4.0
EU	13.8	7.5	16.4	24.9	13.1	24.4	22.7	14.1	11.9	21.1	13.0	20.0	11.9

全国、近畿の輸出、輸入の動向については次のとおり。

全国				
対世界(7月)	金額	金額(前年同月比)	数量(前年同月比)	価格(前年同月比)
輸出	67,474 億円	+3.9%	+0.8%	+3.0%
		20か月連続の増加	5か月連続の増加	4か月連続の増加
輸入	69,786 億円	+14.6%	+4.1%	+10.2%
		4か月連続の増加	2か月ぶりの増加	19か月連続の増加
差引	▲2,312 億円			
	2か月ぶりの赤字			

近畿		
対世界(6月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	15,209 億円	+9.9%
		4か月連続の増加
輸入	12,528 億円	+3.4%
		3か月連続の増加
差引	+2,681 億円	
	5か月連続の黒字	

全国、近畿の地域別の輸出額の動向については次のとおり。

全国		
地域別（輸出）	金額	前年同月比
アジア	37,749 億円	+8.0%
米国	12,506 億円	▲5.2%
EU	7,668 億円	+6.4%

近畿		
地域別（輸出）	金額	前年同月比
アジア	10,254 億円	+9.3%
米国	1,958 億円	+4.0%
EU	1,607 億円	+11.9%

全国、近畿の輸出、輸入の増加品目については次のとおり。

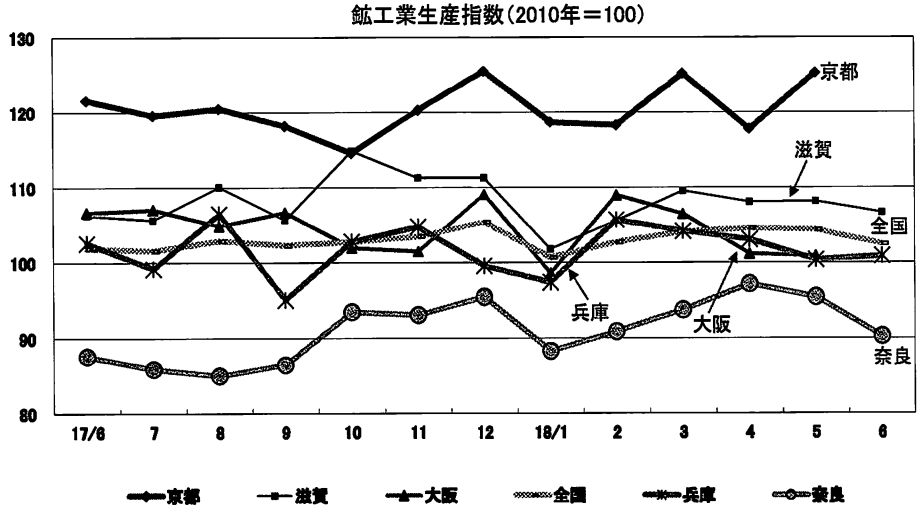
全国(輸出)		
増加項目	価額	前年同月比
鉱物性燃料	1,206 億円	+43.1%
鉄鋼	2,854 億円	+11.2%
半導体等電子部品	3,664 億円	+8.0%

近畿(輸出)		
増加項目	価額	前年同月比
半導体等電子部品	1,834 億円	+15.0%
原動機	616 億円	+54.9%

全国(輸入)		
増加項目	価額	前年同月比
原油及び粗油	7,635 億円	+40.3%
医薬品	2,953 億円	+46.8%
石油製品	1,633 億円	+60.0%

近畿(輸入)		
増加項目	価額	前年同月比
原油及び粗油	1,074 億円	+47.8%
たばこ	223 億円	+82.3%

近畿経済の動き（7．生　産　鉱工業生産指数(季節調整済)）



鉱工業生産指数（季節調整済）

(2010年=100)

		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
年	月	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
17	6	121.6	▲1.5	106.2	▲1.5	106.7	5.5	102.6	0.3	87.6	0.0	108.1	2.3	101.9	1.2
	7	119.6	▲1.6	107.0	0.8	107.1	0.4	99.2	▲3.3	85.9	▲1.9	106.7	▲1.3	101.6	▲0.3
	8	120.5	0.8	109.1	2.0	104.9	▲2.1	106.5	7.4	85.0	▲1.0	110.9	3.9	102.9	1.3
	9	118.2	▲1.9	107.7	▲1.3	106.7	1.7	95.1	▲10.7	86.5	1.8	103.4	▲6.8	102.3	▲0.6
	10	114.6	▲3.0	114.0	5.8	102.0	▲4.4	102.8	8.1	93.5	8.1	105.7	2.2	102.8	0.5
	11	120.3	5.0	110.2	▲3.3	101.5	▲0.5	104.8	1.9	93.1	▲0.4	108.9	3.0	103.5	0.7
	12	125.5	4.3	111.7	1.4	109.1	7.5	99.6	▲5.0	95.5	2.6	110.7	1.7	105.4	1.8
18	1	118.7	▲5.4	102.9	▲7.9	98.6	▲9.6	97.4	▲2.2	88.3	▲7.5	103.1	▲6.9	100.7	▲4.5
	2	118.3	▲0.3	106.8	3.8	109.0	10.5	105.7	8.5	90.9	2.9	105.9	2.7	102.7	2.0
	3	125.2	5.8	110.4	3.4	106.5	▲2.3	104.2	▲1.4	93.8	3.2	108.3	2.3	104.1	1.4
	4	r 117.8	▲5.9	108.3	▲1.9	r 101.2	▲5.0	103.1	▲1.1	97.2	3.6	113.9	5.2	104.6	0.5
	5	p 125.3	6.4	r 108.6	▲1.6	p 100.9	▲0.3	r 100.9	▲3.2	r 95.5	▲1.7	r 106.7	▲6.3	104.4	▲0.2
	6			p 106.7	▲1.7			p 100.9	0.0	p 90.3	▲5.4	p 107.6	0.8	r 102.5	▲1.8

出所；経済産業省、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県HP、近畿には和歌山県、福井県を含む　p:速報値、r:改訂値

(注 1)鉱工業生産指数は、都道府県により発表時期が異なるため、8月 23 日時点で作成している。

全国の 6 月の鉱工業生産指数(2010 年=100)、7 月の鉱工業生産指数の先行き試算値(2010 年=100)の結果は以下のとおり。

	生産指数	前月比
全国・鉱工業生産指数(6月)	102.5	▲1.8%
全国・鉱工業生産指数 先行き試算値(7月)	102.7	0.2%

全国の業種別の動向については次のとおり。

上昇した業種(寄与した主な品目)	前月比	低下した業種(寄与した主な品目)	前月比
電子部品・デバイス(モス型半導体集積回路(メモリ))	+2.7%	はん用・生産用・業務用機械(半導体製造装置)	▲3.9%
輸送機械(普通乗用車)	+0.6%	金属製品(橋りょう)	▲6.6%
鉄鋼(普通鋼鋼帯等)	+1.7%	情報通信機械(デスクトップ型パソコン)	▲8.6%

近畿各府県の鉱工業生産指数、業種別の動向については次のとおり。

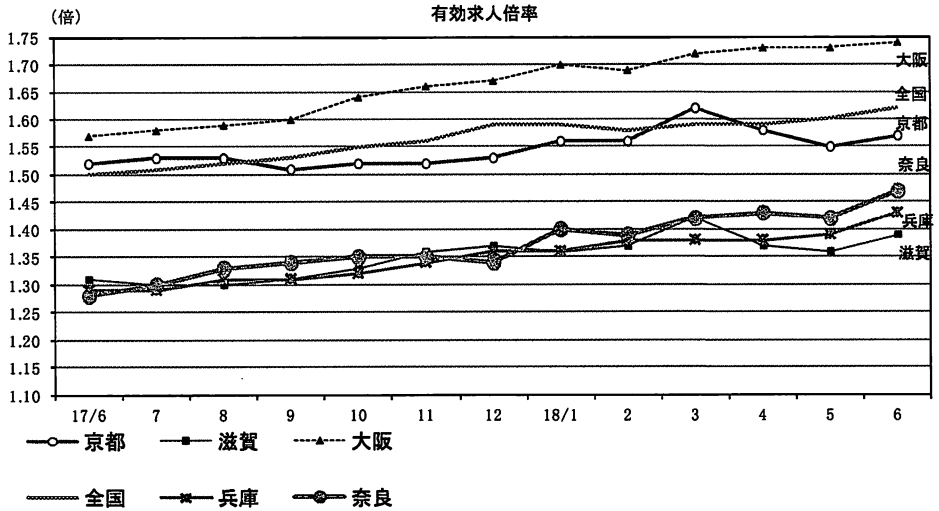
近畿各府県	生産指数	前月比
京都府(5月)	125.3	+6.4%
滋賀県(6月)	106.7	▲1.7%
大阪府(5月)	100.9	▲0.3%
兵庫県(6月)	100.9	0.0%
奈良県(6月)	90.3	▲5.4%

・近畿の鉱工業生産は 2 ヵ月連続で緩やかな持ち直しの動きとなった。業種別では、はん用・生産用・業務用機械工業、非鉄金属工業などが増加した。

	主に変動のあった業種	前月比		主に変動のあった業種	前月比
京都府(5月)	電子部品・デバイス	+28.6%	兵庫県(6月)	輸送機械	+6.8%
	化学	+35.2%		はん用・生産用・業務用機械	+6.5%
	輸送機械	▲9.2%		電気機械	▲13.0%
	はん用・生産用・業務用機械	▲2.3%		情報通信機械	▲11.1%
滋賀県(6月)	食料品	▲16.5%	奈良県(6月)	一般機械	▲22.7%
	プラスチック製品	▲1.0%		印刷	▲16.0%
	化学	+2.4%		金属製品	+13.8%
	輸送機械	+3.4%		窯業・土石製品	+7.4%
大阪府(5月)	化学	▲2.6%			
	輸送機械	▲7.2%			
	電子部品・デバイス	+29.0%			
	金属製品	+6.5%			

※京都府、大阪府の 6 月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため、2018 年 9 月発刊分に掲載します。

近畿経済の動き（８.雇 用　有効求人倍率(季節調整済)）



有効求人倍率（季節調整済）

年	月	京都府 指数(倍)	滋賀県 指数(倍)	大阪府 指数(倍)	兵庫県 指数(倍)	奈良県 指数(倍)	近畿 指数(倍)	全国 指数(倍)
17	6	1.52	1.31	1.57	1.29	1.28	1.47	1.50
	7	1.53	1.30	1.58	1.29	1.30	1.48	1.51
	8	1.53	1.30	1.59	1.31	1.33	1.48	1.52
	9	1.51	1.31	1.60	1.31	1.34	1.49	1.53
	10	1.52	1.33	1.64	1.32	1.35	1.51	1.55
	11	1.52	1.36	1.66	1.34	1.35	1.53	1.56
	12	1.53	1.37	1.67	1.36	1.34	1.54	1.59
18	1	1.56	1.36	1.70	1.36	1.40	1.56	1.59
	2	1.56	1.37	1.69	1.38	1.39	1.55	1.58
	3	1.62	1.42	1.72	1.38	1.42	1.58	1.59
	4	1.58	1.37	1.73	1.38	1.43	1.58	1.59
	5	1.55	1.36	1.73	1.39	1.42	1.58	1.60
	6	1.57	1.39	1.74	1.43	1.47	1.60	1.62

出所:厚生労働省HP

新規求人数(原数値)

(前年同月比、%)

	17/6	7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6
全国	6.3	3.5	6.3	5.6	7.1	5.5	9.6	2.3	0.2	3.1	4.6	5.5	0.2
京都	7.7	8.9	6.2	5.0	12.0	▲ 2.4	3.9	11.6	▲ 7.2	0.2	7.5	▲ 6.3	▲ 8.6
滋賀	7.1	2.8	2.9	8.0	0.4	5.6	4.8	2.5	1.2	6.6	▲ 1.0	5.4	▲ 1.8
大阪	6.0	5.9	10.5	8.7	15.2	9.7	13.7	8.2	2.8	5.8	10.3	4.5	2.2
兵庫	7.0	6.1	7.9	4.2	5.1	10.6	13.6	3.1	5.6	6.9	4.5	8.5	4.9
奈良	5.0	3.4	13.2	12.6	2.6	3.8	17.2	5.1	▲ 1.1	5.6	2.8	5.0	3.5

「有効求人倍率」は企業の求人数を求職者数で割ったもので、倍率が高いほど雇用情勢は良いと判断される。

６月の全国、近畿、近畿各府県の有効求人倍率、有効求人倍率の先行指数である新規求人数の動向については次のとおり。

2018年6月	有効求人倍率	前月比	新規求人数(前年同月比)
全国	1.62	+0.02	+0.2%
近畿	1.60	+0.02	
京都府	1.57	+0.02	▲8.6%
滋賀県	1.39	+0.03	▲1.8%
大阪府	1.74	+0.01	+2.2%
兵庫県	1.43	+0.04	+4.9%
奈良県	1.47	+0.05	+3.5%

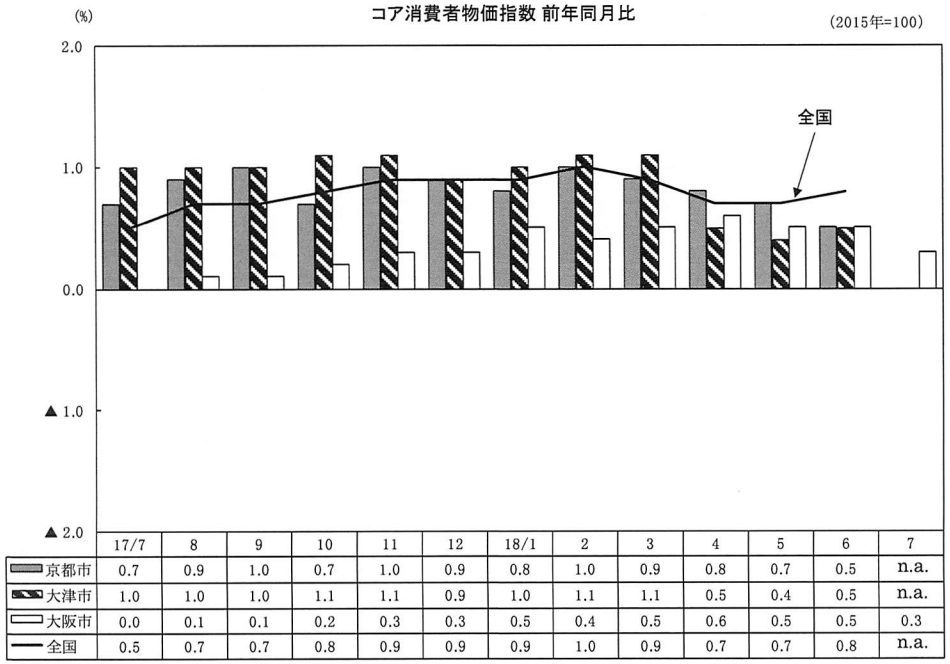
※有効求人倍率（含むパート、季節調整後）
※近畿の有効求人倍率については和歌山県、福井県も含む。

・近畿の有効求人倍率は、高い水準を維持している。
・新規求人数の動向については、建設業と製造業を中心に前年同月比増加した。

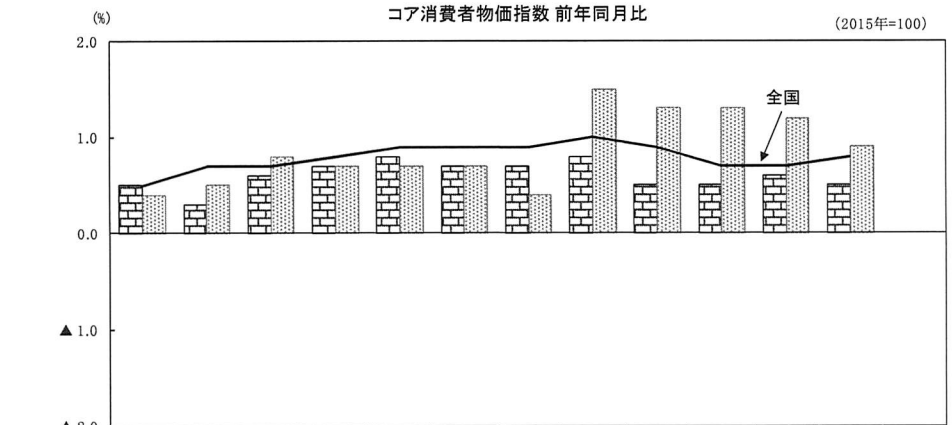
全国、近畿各府県の産業別新規求人数の動向については次のとおり。

	産業	前年同月比(%)		産業	前年同月比(%)
全国	建設業	+4.0%	大阪府	建設業	+6.5%
	製造業	+3.5%		製造業	+4.1%
	卸売業、小売業	▲2.5%		卸売業、小売業	+4.8%
	宿泊業、飲食サービス業	▲3.2%		宿泊業、飲食サービス業	+6.0%
	医療・福祉	+3.8%		医療・福祉	+1.1%
京都府	建設業	0.0%	兵庫県	建設業	+15.8%
	製造業	+0.3%		製造業	+7.1%
	卸売業、小売業	▲4.2%		卸売業、小売業	▲4.3%
	宿泊業、飲食サービス業	▲12.3%		宿泊業、飲食サービス業	+1.1%
	医療・福祉	▲4.8%		医療・福祉	+10.7%
滋賀県	建設業	+14.3%	奈良県	建設業	+17.6%
	製造業	+3.6%		製造業	+13.1%
	卸売業、小売業	▲19.1%		卸売業、小売業	▲13.7%
	宿泊業、飲食サービス業	+5.4%		宿泊業、飲食サービス業	▲17.9%
	医療・福祉	+3.1%		医療・福祉	+18.4%

近畿経済の動き（９.消費者物価　コア消費者物価指数）



	17/7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6	7
京都市	0.7	0.9	1.0	0.7	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	n.a.
大津市	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1	0.5	0.4	0.5	n.a.
大阪市	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.3
全国	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	n.a.



	17/7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6	7
神戸市	0.5	0.3	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.5	0.5	0.6	0.5	n.a.
奈良市	0.4	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7	0.4	1.5	1.3	1.3	1.2	0.9	n.a.
全国	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	n.a.

消費者物価指数は、世帯が購入する商品やサービスの価格を総合して指数化したもので、このうち、天候により価格が変動する生鮮食品を除いたものが**コア消費者物価指数**である。

全　国：コア消費者物価指数は、6月は前年同月比+0.8%の101.0と18か月連続で前年同月を上回った。各項目別の主な動向については次のとおり。

上昇項目	前年同月比	低下項目	前年同月比
生鮮食品を除く食料	+0.7%	通信料(携帯電話)	▲6.7%
外国パック旅行費	+11.7%	家庭用耐久財	▲2.9%
宿泊料	+2.1%	教養娯楽用耐久財	▲2.9%

また、エネルギーについてもガソリン、灯油などが上昇幅を拡大し、前年同月比+7.3%と前年同月を上回った。

各項目別の主な動向については次の通り。

上昇項目	前年同月比
ガソリン	+16.1%
電気代	+3.1%
灯油	+20.5%
都市ガス代	+3.2%

近畿の各都市のコア消費者物価指数の動向は次のとおり。

近畿各都市	物価指数	前年同月比
京都市(6月)	101.0	+0.5%
大津市(6月)	101.3	+0.5%
大阪市(7月)	99.8	+0.3%
神戸市(6月)	100.9	+0.5%
奈良市(6月)	100.9	+0.9%

原油価格の高騰を背景に、ガソリンや灯油などのエネルギー関連価格が高騰し、また、天候不順のため、野菜価格が高騰したことなどが大きく影響した。

近畿経済の動き（１０.企業倒産　　倒産件数・負債総額）

（単位：件、億円、%）

		2018年			
		4月	5月	6月	7月
全国	件数	650	767	690	702
	前年同月比	(▲ 4.4)	(▲ 4.3)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)
	負債額	954.67	1,043.99	2,195.27	1,127.11
	前年同月比	(▲ 8.2)	(▲ 2.3)	(▲ 86.1)	(2.5)
京都府	件数	19	28	24	21
	前年同月比	(▲ 24.0)	(3.7)	(26.3)	(10.5)
	負債額	15.99	31.00	29.52	13.19
	前年同月比	(▲ 2.1)	(3.8)	約4.0倍	(59.3)
滋賀県	件数	14	16	8	8
	前年同月比	3.5倍	(45.4)	(33.3)	(▲ 11.1)
	負債額	89.52	22.25	69.53	2.95
	前年同月比	約3.5倍	約2.4倍	約16.2倍	(▲ 20.9)
大阪府	件数	86	100	100	94
	前年同月比	(▲ 2.2)	(▲ 15.2)	(▲ 1.0)	(▲ 6.9)
	負債額	91.83	76.81	116.63	91.67
	前年同月比	(▲ 33.9)	(▲ 0.0)	(8.6)	(▲ 54.3)
兵庫県	件数	33	40	33	33
	前年同月比	(▲ 2.9)	(▲ 7.0)	(▲ 34.0)	(▲ 23.2)
	負債額	34.57	28.01	13.26	20.29
	前年同月比	(24.5)	(▲ 41.7)	(▲ 57.9)	(▲ 54.2)
奈良県	件数	9	11	9	6
	前年同月比	(28.5)	2.2倍	約4.5倍	(20.0)
	負債額	5.49	3.53	17.80	2.20
	前年同月比	(▲ 49.2)	約2.6倍	約8.4倍	(6.8)

全　国：7月の全国の**企業倒産件数**(負債額1,000万円以上)、**負債総額**、**産業別**の動きについては次のとおり。

	倒産件数	**負債総額**
2018年7月	**702 件**	**1,127億1,100 万円**
前年同月比	**+1.7 %**	**+2.5 %**
2017年7月	714 件	1,098億8,500 万円
前月比	+1.7 %	▲48.6 %
2018年6月	690 件	2,195億2,700 万円

産業	当月件数	前年同月比(%)	前年同月件数
農・林・漁・鉱業	9	+12.5%	8
建設業	132	▲2.2%	135
製造業	88	▲10.2%	98
卸売業	99	▲15.4%	117
小売業	111	+21.9%	91
金融・保険業	1	▲66.6%	3
不動産業	17	▲26.1%	23
運輸業	16	▲23.8%	21
情報通信業	30	+11.1%	27
サービス業他	199	+4.2%	191
合計	**702**	▲1.7%	**714**

付．　近畿の主な経済指標

新設住宅着工戸数

（単位；戸、％）

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全　国	
		戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比
17	6	1,395	▲ 18.5	697	▲ 0.7	6,126	▲ 3.4	2,848	▲ 1.3	597	▲ 3.1	12,002	▲ 5.4	87,456	1.7
	7	1,722	5.2	744	▲ 29.7	6,229	2.1	2,918	▲ 3.8	479	▲ 11.3	12,601	0.8	83,234	▲ 2.3
	8	1,223	▲ 13.3	673	▲ 21.1	6,018	7.8	3,017	6.7	439	▲ 20.9	11,790	1.8	80,562	▲ 2.0
	9	1,180	▲ 9.1	1,038	48.3	5,556	10.2	2,696	▲ 16.7	580	▲ 7.5	11,354	0.7	83,128	▲ 2.9
	10	1,342	▲ 22.6	749	2.0	6,328	3.3	2,771	▲ 1.4	583	11.3	12,164	▲ 1.5	83,057	▲ 4.8
	11	1,169	▲ 10.9	661	▲ 21.4	6,123	2.2	2,766	▲ 7.9	616	3.0	11,764	▲ 4.0	84,703	▲ 0.4
	12	1,191	▲ 9.6	742	0.3	4,413	▲ 15.9	2,993	4.3	521	0.6	10,224	▲ 7.7	76,751	▲ 2.1
18	1	864	3.3	678	▲ 1.2	4,661	▲ 18.5	2,052	▲ 37.8	534	4.9	9,196	▲ 19.4	66,358	▲ 13.2
	2	1,148	22.5	751	▲ 12.2	6,055	27.8	2,629	▲ 17.6	363	▲ 33.6	11,387	7.0	69,071	▲ 2.6
	3	1,070	6.7	821	25.3	5,372	▲ 22.6	2,750	14.4	483	▲ 2.8	10,788	▲ 8.5	69,616	▲ 8.3
	4	1,537	22.5	906	9.3	7,327	29.8	2,545	▲ 14.5	661	1.4	13,392	13.4	84,226	0.3
	5	1,725	12.2	734	23.4	8,291	61.8	2,440	▲ 19.4	529	▲ 0.2	14,140	27.2	79,539	1.3
	6	1,050	▲ 24.7	647	▲ 7.2	6,251	2.0	2,791	▲ 2.0	487	▲ 18.4	11,737	▲ 2.2	81,275	▲ 7.1

出所：住宅着工統計（国土交通省）、近畿経済産業局（近畿の戸数については和歌山県を含む）

公共工事請負金額

（単位；億円、％）

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全　国	
		請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比
17	7	175	21.3	172	131.7	385	▲ 59.0	230	▲ 20.3	72	24.5	1,124	▲ 32.5	12,888	▲ 5.4
	8	163	▲ 36.1	120	43.3	305	▲ 35.4	204	▲ 36.9	71	4.5	982	▲ 26.3	11,493	▲ 7.9
	9	163	▲ 5.7	112	▲ 30.8	393	▲ 3.9	394	▲ 0.4	78	▲ 37.9	1,353	▲ 3.8	13,191	▲ 5.2
	10	135	▲ 16.4	80	▲ 24.4	530	47.6	319	▲ 6.5	81	27.1	1,247	10.1	11,712	3.9
	11	103	9.3	57	34.8	389	47.0	157	▲ 6.4	52	▲ 24.8	822	17.1	8,633	5.0
	12	126	▲ 44.3	41	▲ 38.5	404	32.4	189	▲ 4.9	45	▲ 11.2	896	▲ 0.6	7,973	▲ 6.4
18	1	131	42.4	42	▲ 11.7	174	11.1	170	1.2	42	▲ 22.5	616	6.0	6,101	▲ 12.8
	2	77	▲ 14.8	48	▲ 13.9	119	▲ 21.6	128	▲ 15.3	36	▲ 36.3	466	▲ 25.5	6,139	▲ 20.2
	3	142	▲ 29.4	156	131.3	283	▲ 11.5	298	1.5	67	▲ 23.3	1,182	8.3	12,697	▲ 14.5
	4	461	93.4	225	44.7	651	▲ 7.2	418	▲ 7.6	36	▲ 83.9	1,947	3.8	21,777	6.3
	5	156	18.6	80	▲ 82.6	398	9.2	269	▲ 3.1	47	▲ 40.9	1,046	▲ 24.6	12,857	3.5
	6	154	1.3	100	27.3	512	29.8	334	29.6	58	▲ 42.7	1,261	12.0	15,184	▲ 0.6
	7	172	▲ 1.7	75	▲ 56.5	532	38.1	255	10.8	78	7.1	1,264	12.4	12,520	▲ 2.9

注；億円未満は切り捨て　　出所；西日本建設業保証㈱ 資料により作成（近畿の請負額については和歌山県を含む）

鉱工業生産指数（季節調整済）

（2010年＝100）

		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全　国	
年	月	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
17	6	121.6	▲ 1.5	106.2	▲ 1.5	106.7	5.5	102.6	0.3	87.6	0.0	108.1	2.3	101.9	1.2
	7	119.6	▲ 1.6	107.0	0.8	107.1	0.4	99.2	▲ 3.3	85.9	▲ 1.9	106.7	▲ 1.3	101.6	▲ 0.3
	8	120.5	0.8	109.1	2.0	104.9	▲ 2.1	106.5	7.4	85.0	▲ 1.0	110.9	3.9	102.9	1.3
	9	118.2	▲ 1.9	107.7	▲ 1.3	106.7	1.7	95.1	▲ 10.7	86.5	1.8	103.4	▲ 6.8	102.3	▲ 0.6
	10	114.6	▲ 3.0	114.0	5.8	102.0	▲ 4.4	102.8	8.1	93.5	8.1	105.7	2.2	102.8	0.5
	11	120.3	5.0	110.2	▲ 3.3	101.5	▲ 0.5	104.8	1.9	93.1	▲ 0.4	108.9	3.0	103.5	0.7
	12	125.5	4.3	111.7	1.4	109.1	7.5	99.6	▲ 5.0	95.5	2.6	110.7	1.7	105.4	1.8
18	1	118.7	▲ 5.4	102.9	▲ 7.9	98.6	▲ 9.6	97.4	▲ 2.2	88.3	▲ 7.5	103.1	▲ 6.9	100.7	▲ 4.5
	2	118.3	▲ 0.3	106.8	3.8	109.0	10.5	105.7	8.5	90.9	2.9	105.9	2.7	102.7	2.0
	3	125.2	5.8	110.4	3.4	106.5	▲ 2.3	104.2	▲ 1.4	93.8	3.2	108.3	2.3	104.1	1.4
	4	r 117.8	▲ 5.9	108.3	▲ 1.9	r 101.2	▲ 5.0	103.1	▲ 1.1	97.2	3.6	113.9	5.2	104.6	0.5
	5	p 125.3	6.4	r 108.6	▲ 1.6	p 100.9	▲ 0.3	r 100.9	▲ 3.2	r 95.5	▲ 1.7	r 106.7	▲ 6.3	104.4	▲ 0.2
	6			p 106.7	▲ 1.7			p 100.9	0.0	p 90.3	▲ 5.4	p 107.6	0.8	r 102.5	▲ 1.8

出所；経済産業省、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県ＨＰ、近畿には和歌山県、福井県を含む　　p:速報値、r:改訂値

企業倒産状況

（単位；件・億円）

		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全　国	
年	月	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
17	7	19	8	9	3	101	200	43	44	5	2	183	259	714	1,099
	8	19	10	6	9	106	110	39	19	9	5	181	169	639	923
	9	20	20	13	9	103	74	43	22	10	4	197	141	679	1,158
	10	19	11	9	14	118	151	32	18	5	2	190	198	733	958
	11	23	23	7	2	96	58	35	39	7	6	177	132	677	1,456
	12	15	16	6	2	102	164	39	18	8	6	174	208	696	3,976
18	1	25	26	8	9	91	113	30	26	11	3	173	180	635	1,045
	2	24	11	9	1	84	119	36	32	7	6	166	174	617	899
	3	29	18	7	2	98	192	43	32	9	4	198	261	789	1,326
	4	19	16	14	89	86	92	33	34	9	5	168	238	650	954
	5	28	31	16	22	100	77	40	28	11	3	201	168	767	1,044
	6	24	29	8	69	100	116	33	13	9	18	181	248	690	2,195
	7	21	13	8	3	94	91	33	20	6	2	169	224	702	1,127

出所；東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数については和歌山県を含む）

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総合経済研究所が信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。なお、掲載データ・情報の出所は、8頁に記載してあります。

（参考）掲載データ等の出所一覧

【日 本】

	指 標 名	データ出所
概 況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
貿 易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生 産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投 資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資（実質GDPベース）	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇 用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消 費	消費総合指数	内閣府「月例経済報告」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数（含む軽）	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第三次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金 融	為替相場（円/ドル）	日本銀行「外国為替市況（日次）」（高値・安値の平均）
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【近 畿】

	指 標 名	データ出所
概 況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	企業の景況感 （公表月にのみ掲載）	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果（近畿地区）」
	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
消 費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
	訪日外国人向け売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上（関西地域）」
投 資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」（建築物着工統計）
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」（住宅着工統計）
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿 易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生 産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇 用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒 産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」